区政を聞く　一般質問（要旨）

詳しい内容は、会議録（11月下旬発行予定）をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー（区役所３階）、図書館などでご覧になれます。

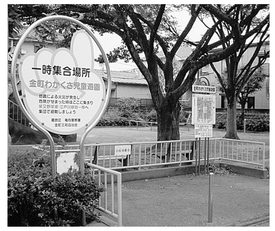
葛飾区議会公明党

防災対策の一層の推進と子育て支援策の充実を

問 この度の大地震発生時の情報の伝達において区の行動を総括して、職員に対する指示、区民への防災情報の提供、防災関係機関や自治町会などからの災害情報の収集の3点について、これまで検討したこと、これからの課題について伺う。

答 職員に対する指示については、学校を帰宅困難者の受け入れ施設として開設した際、一部で職員への指示に混乱が生じたため、マニュアルの再整備をしており、作成次第、職員への周知を図る。区民への防災情報の提供については、防災行政無線の音量に対する苦情が多いため再調整中である。また、ジェイアラートの仕組みを使った緊急地震速報のテスト放送を実施した。災害情報の収集については、電話がつながりにくい状況を前提として、防災行政無線を核とした地域情報の収集体制の強化に努めていく。

問 周囲を防球フェンスで囲まれている一時集合場所の公園があるなど、いざというときに、その機能が十分に果たせない施設や設備があるのではないか。施設の老朽化だけでなく、運用面も含めた防災施設の総点検をすべきと思うが、区の見解を伺う。



一時集合場所

答 施設を有効に活用できるよう、適宜、必要な点検を実施する。一時集合場所への道筋に支障があるような場所については、関係課と協議し、改善に向けて取り組んでいく。

※他の質問項目　避難所運営　など

液状化対策

問 首都圏直下型地震などを想定した今後の液状化対策について伺う。

答 上下水道の耐震化を進めている。また、国や都の液状化対策の検討を踏まえ、今後、特に被害が心配される木造住宅などの液状化対策を図っていく。

問 「葛飾版液状化予測マップ」の作成による区内全般の液状化予測の見直しと区民への普及啓発について伺う。

答 東京都の「液状化対策検討委員会」が平成24年度に、被害対策指針や新たな液状化予測図を策定する予定であり、本区においては、その結果を踏まえて、リーフレットの作成やホームページなどにより、対策の必要性や事例を区民や設計者に周知し、液状化の被害軽減に努めていく。

放射線量の測定と対策

問 区が毎時0・25マイクロシーベルト以上の砂場の使用中止、砂の入れ替えを決定した根拠を伺う。

答 毎時0・25マイクロシーベルトの値については、これまで測定してきた区内施設における空間放射線量の状況を見定めたうえで、周辺の区で砂の入れ替えなどの対策を取る際に基準として採用されている値を目安としたものである。砂場については、利用者が直接砂に触れることに加え、誤って砂を口に入れてしまうことによる内部被ばくに対する不安の声があり、優先的に不安解消の取り組みとして、砂の入れ替えといった対策を講じることを決定した。

問 毎時0・25マイクロシーベルト未満の砂場についても放射線量の低減策が必要と考えるが、区の見解を伺う。

答 毎時0・25マイクロシーベルト未満の砂場についても、放射線量低減の効果が期待される、新たな砂の補充を施設維持管理の一環として、順次実施していく。

※他の質問項目　放射性物質の除染　など

節電対策

問 これまで行ってきた区の緊急節電対策の実績を伺う。

答 現時点で、区民向けLED電球購入費助成は約2千230件、事業者向けLED照明器具や高効率蛍光灯の設置費助成は見込みを上回る約180件の申請があった。7月の区全域の電気使用量は前年同月比約10％の削減、区有施設全体では、約26％の削減という成果を上げている。

問 冬季の節電対策として、事業者向けの節電対策の継続や、より実効性のある区民向けの施策が必要と考えるが、区の見解を伺う。

答 事業者向け助成事業については、助成対象の拡大なども視野に入れ、拡充した形で実施できるよう検討していく。また、広く区民に対してLED電球の普及を図ることで、区民の節電意識を高めるための具体的な支援策についても検討していく。

※他の質問項目　断熱フィルムや遮熱塗装の設置費助成

子育て支援策

問 待機児解消に向け、保育ママを増やしていくことが重要と考えるが、今後の区の考えを伺う。

答 家庭福祉員が待機児対策に果たす役割は非常に大きいものと考えており、家庭福祉員の確保していくことは重要課題であると認識している。

問 受け入れ人数拡大の方策として、区施設の空きスペースなどを有効活用し、保育ママが複数で保育を行う場所を創設し、事業化することが有効と考えるが、区の見解を伺う。

答 区有施設や民間の空きスペースを有効活用しての共同保育事業は、家庭福祉員の認定数の拡充に繋がるとともに、待機児解消にも有効な方策と認識しており、実施などについて、十分検討していく。

※他の質問項目　認証保育所の利用状況や保育料　など

区内産業の人材育成

問 区内産業の人材育成や後継者育成を考えたとき、東京理科大学二部学生を雇用する区内企業を対象に、本区独自の支援も必要と考えるがどうか。

答 葛飾区産学公連携推進協議会の中で区内企業関係者や東京理科大学関係者などと協議し、区議会からの意見も参考としながら検討していく。

フィルムコミッション事業

問 本区を取り上げる番組制作に関し、観光振興の一環として取材協力を行っているか。また、事前に撮影に関する情報を入手し、把握しているか伺う。

答 取材の相談や協力依頼に対しては、資料の提供などは行っているが、事前にロケーション撮影に関する情報の入手や把握を行う体制にはなっていない。

※他の質問項目　映画やテレビなどのロケ地の新たな観光資源化　など

葛飾区人材育成基本方針

問 葛飾区人材育成基本方針の取り組み、及び現時点での成果を伺う。

答 若手や中堅職員のワーキンググループによる発表や、組織目標を共有するためのシートの活用や仕事管理の進め方の研修の充実などの取り組みの結果、職員意識調査において、組織目標の共有化や職場での育成体制などに大きな改善がみられた。

問 「若手育成カルテ」の目指すものとその取り組みを伺う。

答 異動などがあっても、一貫性のある育成を継続して行えるようにすることを目的としている。意欲ある職員を育てるための仕組みとして、改善を加えながら定着させていきたい。

※他の質問項目　業務遂行のための管理手法　など

金町駅周辺の街づくり

問 金町駅北口周辺の交通結節機能や街の活性化など、短期的、中長期的なグランドデザインについて伺う。

答 短期的な取り組みとして、バス通りの歩行空間の拡充やイトーヨーカドー横の通路の拡幅整備を進める。中長期的な取り組みとしては、将来を展望した交通結節点としての駅北口周辺の都市基盤のあり方と、その事業化方法を検討していく。

※他の質問項目　南北通路開通後の周辺道路の安全・安心対策　など

自由民主党議員団

水と緑の拠点を結ぶネットワークの強化と災害対策

新基本計画の策定

問 新基本計画策定の基本的な考え方を伺う。

答 すべての世代の区民が、夢と誇りを持って暮らせる住みよいまち葛飾を実現するための計画として、平成25年からの10年間を見据えて策定していく。安全・安心やまちづくりなど喫緊の課題への対応、就労形態の多様化に伴い求められる子育て支援策、高齢者対策や環境問題への対応についても新たな視点からの施策の展開が大切である。

問 東日本大震災や原発事故、また今後想定される首都直下型地震や風水害などの事態から区民の安心・安全を守るための課題をどのように捉えて取り組んでいくのか伺う。

答 より安全で安心して暮らせる災害に強い葛飾のまちづくりを推進するため、新たな基本計画は、引き続き、災害に強い施設や都市基盤の整備などのハード面の強化とともに、区民一人ひとり、そして地域が連携し、一体となって災害に立ち向かう、防災行動力の強化につながるようなソフト面の充実を図る視点から策定していく。

問 各施策の取り組みを裏づけるための財政計画について伺う。

答 事務事業の見直しなど経営改革を一層強化し、計画的に積み立てた基金や発行抑制してきた起債など今まで培ってきた財政対応能力を最大限活用していく。国内の経済状況や人口推計等の動向などから、ベースとなる特別区税などの歳入と扶助費・人件費などの歳出を精査し、さらに、財政調整交付金などで一層の財源確保を図り、安定的な行財政運営を念頭においた財政計画を作成していく。

※他の質問項目　生産年齢人口減少に歯止めをかける施策　など

災害対策

問 区役所庁舎地下と屋上の非常用発電機は、災害時を想定し、実際に稼働させ運用を検証する予定はあるのか。

答 今年10月の葛飾区総合防災訓練の一環として、大規模震災による区庁舎の電力供給停止を想定し、区庁舎全館を停電させ、実際に非常用電源及び屋上の発電機を稼働させて、通電状況の検証を行う。

問 区が災害時における相互応援協定を締結している自治体は東日本に集中しているが、西日本や近隣自治体との連携など、今後の行政間相互の支援体制の充実について伺う。

答 偏りのない地域的なバランスを考慮し、近隣自治体とも相互支援体制を強化していく。

問 8カ所の避難場所のうち、3カ所は河川敷に設置されているが、震災時における河川敷の安全性が懸念される中、見直す予定があるのか伺う。

答 首都直下型地震による被害想定では、本区は津波の影響を受けないとされていたが、東日本大震災で荒川の潮位が50センチメートルほど変化し、液状化した場所もあるなど、火災に加えて、津波や液状化の影響なども考慮し、避難場所を指定する都と区市町村による避難場所連絡協議会に諮り、今後の対策を講じていく。

問 水害時の緊急避難先としての避難ビルや表示板などの対策について伺う。

答 中高層集合住宅や商業施設などと協定を結び、地域防災計画に盛り込み、広く区民にお知らせをしていく。

問 大震災が発生した場合、避難先の学校から、さらに広域避難場所へ避難する場合に備えて学校ではどのような訓練を行っているのか伺う。

答 毎年、都教育委員会から全教員に「安全教育プログラム」と全児童・生徒に「地震と安全」の副読本が配付されており、各学校では、それらを活用して、安全教育の全体計画や避難訓練の指導計画を見直し、防災教育を行っている。実施の際は、実践的な訓練となるよう改善を図り、緊張感・臨場感をもたせ、家庭や地域住民、関係機関等と連携を密にした避難訓練を実施することなどを各校に指導している。

※他の質問項目　避難所運営マニュアル　など

水と緑の拠点を結ぶネットワークの強化

水元公園

問 水元公園の加用水の整備について、三郷市との協議状況や今後の方向性を伺う。

答 三郷市に対して排水の地区内処理を要請しているが、同市の下水道整備予定などから具体的な協議には至っていない。この整備が進展することで、江戸川と水元公園全体を結ぶネットワークが構築できるものと考えており、引き続き東京都及び三郷市に対して整備に向けた要請を粘り強く行っていく。

問 水元回廊の進捗状況と今後の整備に向けた取り組み予定を伺う。

答 都市計画道路補助276号線のうち水元回廊と位置付けている区間は、水元公園へのアクセス道路として、無電柱化や歩道の緑化を行いシンボルとなる街路景観の形成を進めるもので、今年8月に整備計画の策定及び予備設計に着手した。この路線は路面下に設置されているボックスカルバートが無電柱化等を進める上での支障となることから、整備手法や全体スケジュールなどを含めて、今年度からの2カ年で検討していく。

問 単なる河川沿いのネットワークではなく、道路沿いに緑の休憩場所を設置するなど検討すべきと考えるが、見解を伺う。

答 身近な水や緑を気軽に親しむことができる環境を整えていくためには、河川沿いのネットワークだけでなく、市街地側の大規模な公園等を含めたネットワークを構築していくことが重要である。都市計画マスタープランでは、荒川、江戸川を「緑と歴史・レクリエーションベルト」、中川、新中川を「水辺の賑わい・交流ベルト」として位置づけ、これらの河川沿いの空間と水元公園や新小岩公園などの文化・レクリエーション拠点、渋江公園や北沼公園などのアメニティ拠点を結ぶ、水と緑のネットワークの形成を掲げた。道路沿いへの休憩場所の設置は、高齢社会の進展などから、誰もが気軽に街中を散策していただくためにも、今後、様々な検討を進めていく。

問 災害時には、公園等の拠点を結ぶ道路が避難路となると考えるが、区内道路のネットワーク化をどう進めていくのか伺う。

答 都市計画道路網と連携し、河川敷の避難場所や公園等を結ぶことにより、災害時の安全・安心な避難路となると考える。

行政のスピードアップと広聴機能の拡充

問 すぐやる担当課が設置されて約1年半だが、今後どのように区民の期待に応えていくのか伺う。

答 すぐやる担当課は区民第一、現場第一の視点で、身近な困りごとに迅速、かつ的確に対応していくために昨年4月に設置され、約1年半で4千200件以上の相談に対応してきた。関係部署とも緊密に連携した区を挙げた取り組みが進んでおり、これからも、「すぐ聞く」「すぐ行く」「すぐ対応」を実現していく。

問 広聴機能の拡充が行政のスピードアップにどのように反映されたか伺う。

答 すぐやる担当課の創設、コールセンターの導入、区民と区長との意見交換会の実施など、広聴機能を拡充していくことで、区民と区役所との距離をより縮めることに力をいれてきた。区民の意見や要望を聞く機会を広く設け、迅速に対応してきたことが、区への信頼をより強くしてきたものと確信している。今後とも、区政のさらなるスピードアップに努め、区民の声をすばやく現場に生かして、区民と共に歩む区政を進めていく。

※他の質問項目　今後の取り組み　など

日本共産党葛飾区議会議員団

地方自治法に従い、区は区民の命と財産を守るなど福祉増進に尽くせ

新政権の基本姿勢と区民と区政にあたえる影響

問 野田政権のすすめる「税と社会保障の一体改革」の財源はすべて消費税ということになれば、際限のない消費税大増税になるが、区長はこのような改革に反対すべきではないか。

答 当面の社会保障改革にかかる安定財源確保のため、2010年代半ばまでに消費税を10％まで引き上げるとしているが、政権内部でも異論があり、閣議決定ではなく閣議報告であり、今後、方向性の変化も見込まれ、国の動向を注視していく。

新基本計画策定

問 コンセプトについて、地方自治法第1条の精神にたち、災害から区民の命と財産を守る、福祉の増進を図る、中小企業の営業を守ることの3点を、新基本計画策定のコンセプトにすべきではないか。

答 新基本計画のコンセプトについては提言の3点のほか、教育施策の充実や環境問題への対応、観光振興など多岐にわたることから、提言より幅広く設定していく。

問 災害から区民の命と財産を守る取り組みについて、地域防災計画では首都直下型地震による被害想定に基づく減災目標が明記されているが、現基本計画にはなく、新基本計画に位置付けるべきと思うがどうか。

答 新基本計画において、減災目標を位置づけるかどうかについては、安全・安心に対する区民意識が大きく変化していることを踏まえ、今後の計画策定の中で検討する。

※他の質問項目　福祉増進を図る取り組み　など

放射能から子どもたちを守る取り組み

空間放射線量測定の様子

問 多くの区市で実施されている放射線についての説明会を本区でも実施すべきと思うがどうか。

答 小中学校、幼稚園、保育園などの施設長を対象に、放射線健康影響について保健所医師が基礎的説明を行い、その後、放射線学の教授を講師に、放射線防護、安全管理の考え方などの講習会を実施した。今後、区民を対象に、専門家の放射線に関する講演会を実施し、正しい知識の普及に努める。

問 放射線の影響は少ないに越したことはないのが誰でもの共通認識であり、区としての独自の根拠を区民に示すべきと思うがどうか。

答 国において、年間被ばく放射線量の積算方法が変化しており、区が独自に安全基準を設けることは困難。砂場に限定して、近隣区で採用している測定値毎時0・25マイクロシーベルトを目安としているが今後も、区独自の積算根拠を示す考えはない。

問 公園では砂場のほかにも高い放射線量の場所があり、幼稚園、保育園などではよりきめ細かく測定する必要があるのでは。そして0・25マイクロシーベルト以上のところは除染すべきではないか。

答 学校、公園などでの放射性物質が集積しやすい場所では、日常的な施設維持管理の中で、放射線低減に効果があると言われるきめ細かな清掃作業を実施する。さらに、今後の測定については、区民要望などの状況を勘案して実施の検討をする。

※他の質問項目　本区独自の検査機器の所持　など

保育所の待機児問題

問 保育計画目標設定にあたっては、国の平成29年度時点の3歳未満児の潜在的保育需要は就学前人口の44％という数値を参考に目標を立てる必要があると思うがどうか。

答 平成25年度からの新基本計画での今後の保育需要の目標設定では、国や都の潜在的保育需要に対する目標値などを十分参考にして策定する。

問 認可保育所の新増設をすすめるべきだが、国に「安心こども基金」の継続、都に待機児解消区市町村支援事業の継続と拡充を強く求めるべきと思うがどうか。

答 待機児解消対策事業の実施に当たっては、国の財政支援が不可欠で、特別区長会を通じて「安心こども基金」の継続を要望するとともに、都に対して特別区の実態に即した支援を行うよう、要望している。

※他の質問項目　公立保育園の建替え計画　など

民主党葛飾

東京理科大学との連携・協力

東京理科大学との連携事業で子どもの知的好奇心の向上を

問 葛飾キャンパス開設を機に、学校の授業では学べないような内容をわかりやすく教える「子ども大学」を継続的に実施すべきと思うがどうか。

答 中学生の理科教育の充実のため、さまざまな連携事業について協議を進めている。「子ども大学」の実施には東京理科大学も前向きであり、今後も積極的に協議を進める。

※他の質問項目　大学・地域連携検討会の進め方　など

災害対策

問 震災時、児童を下校させたケースもあったと聞くが、保護者が帰宅していない場合の対応について教育委員会の見解とその後の対策を伺う。

答 児童を下校させたのは適切な判断ではなかった。マニュアルの見直しを行い、大地震の際は保護者に引き渡すまで学校に児童・生徒を待機させるよう指導した。

※他の質問項目　地域の防災実務担当者の情報交換の場の設定　など

綾瀬駅南側の自転車駐車場整備

問 綾瀬駅南側に区民が利用しやすい自転車駐車場の整備をしながら、緑道整備を進める必要があるのかどうか。

答 駅南側の吉隅田川の緑道整備は、自転車利用者のための代替駐車場を整備しながら進める。また、区民が利用しやすいよう駅南側の施設の設置促進に努める。

※他の質問項目　足立区との役割分担　など

区政を聞く　一般質問（要旨）

詳しい内容は、会議録（11月下旬発行予定）をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー（区役所３階）、図書館などでご覧になれます。